

事務事業名	危機管理対策事業費								担当課	部課名	防災安全部危機管理課					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	金指 俊二	電話	2432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市に想定されている津波災害に対し、指定緊急避難場所等表示看板の設置や海拔表示公共小型看板の更新等の各種対策を実施する。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催地として、災害、テロ等への備えを充実させ、危機事案への対処能力の向上と関係機関の連携強化や危機管理基本計画の見直しを実施する。 ※本事業は、平成28年度までは防災設備等整備事業費、平成29年度からは危機管理対策事業費で実施。						
事業目的及び必要性	市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。 また、地震・津波など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して着実に対策を進めることが求められている。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①株式会社トーカイ②東電タウンプランニング株式会社)						
	(委託等内容 : ①指定緊急避難場所等表示看板設置②海拔表示公共小型看板更新)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-21		藤沢市地域防災計画 藤沢市津波避難計画 藤沢市地域防災対策アクションプラン			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること。		2.79 点	3.01 点	3.01 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	172 千円	海拔・洪水浸水深等表示ラベル
	委託料	4,599 千円	海拔表示公共小型看板更新業務委託 指定緊急避難場所等表示看板設置業務委託
4,771 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	10,991 千円	指定緊急避難場所等表示看板設置業務委託 津波避難場所案内看板設置業務委託 津波避難情報看板設置業務委託 津波浸水予測図看板設置業務委託
	10,991 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.20	1.40	1.50	1.60 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.10 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.20 人工	1.40 人工	1.50 人工	1.70 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	①市内の公共施設等を災害種別ごとの指定緊急避難場所及び指定避難所に指定したことに伴い、指定する施設の入口等に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板を36箇所を設置。②海抜及び津波に係る注意喚起を内容とする小型広告看板について、200箇所を更新を行った。③東京2020大会の開催地として、東京2020オリンピック競技大会セーリング競技藤沢市危機管理基本計画等の見直しを行い、危機管理体制の強化を図った。④引地川・境川等の洪水浸水想定区域に所在する郵便ポスト等140箇所(計193枚)に、洪水浸水深等を表示したラベルの貼り付けを行った。							
	成果 目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
		海抜表示公共小型看板更新数	箇所	200	200	200	200	
		指定緊急避難場所等表示看板設置数	箇所			36	36	
海抜・洪水浸水深等表示ラベル	箇所				140			
参考								
活動 実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考	
	指定緊急避難場所指定数	施設			95	28		
	指定避難所指定数	施設			59	17		
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	海抜表示公共小型看板更新数	箇所	200	200	200	200		
	指定緊急避難場所等表示看板設置数	箇所			36	36		
	海抜・洪水浸水深等表示ラベル	箇所				140		
数値で表せない効果								

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	19,451	20,238	21,979	19,249
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,707	19,765	21,665	18,953
	事業費(支出済額)	4,107	6,274	7,086	4,771
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	11,600	13,491	14,579	14,182
	①常時勤務職員等の給与等	11,063	12,834	13,712	13,316
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	537	657	867	866
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,744	473	314	296
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,744	473	314	296
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	1,366	1,938	2,450	2,974
(3)現金を伴う収入 (千円)	1,366	1,938	2,450	2,974	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	1,400	1,760	
④県支出金	1,366	1,938	1,050	1,214	
⑤その他( )	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	18,085	18,300	19,529	16,275	
分析 指標	項目	40	68	36	36
	指定緊急避難場所等表示看板設置数(平成29,30年度は津波避難経路路面標識設置数) F	箇所	箇所	箇所	箇所
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	486,275.00	297,617.65	610,527.78	534,694.44
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	42.30	42.63	45.10	37.40
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	指定緊急避難場所・指定避難所の指定と合わせて表示看板の設置を継続して取り組む。 洪水の浸水深や海拔の標識の充実化が求められている。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	指定緊急避難場所及び指定避難所に順次指定を行うとともに、今後も計画的に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板を計画的に設置した。 洪水の浸水深や海拔を表示したラベルを洪水浸水想定区域等に所在する郵便ポスト等に貼り付けた。
(3) 令和2年度末時点の課題	指定緊急避難場所・指定避難所の順次指定はできているが、表示看板が未設置の施設があるため、設置を継続して取り組む必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	指定緊急避難場所及び指定避難所に順次指定を行うとともに、今後も計画的に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板を計画的に設置する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で, 今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、東日本大震災や熊本地震をはじめとする大規模地震や津波の発生等の多様な災害リスクが高まっている。このような状況において、国は災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。また、これまでの防災の概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じうるという認識のもと、被害の拡大を最小限に抑えるためにどのような事前対策を行うかという減災に目を向けて、様々な方面から対策を実施する必要性が求められている。</p>	
	<p>他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災対策を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者等で構成する藤沢市防災組織連絡協議会において、意見交換を行った。 地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議を毎月開催し、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を行った。 年度始めに13地区の自治町内会連合会等に対し地区説明会を実施した。</p>
	把握内容	<p>各地区の実情に応じた、災害発生時における避難行動などの具体化や補助金対象の拡充等について、ニーズを把握した。</p>
	対応等	<p>地区ごとに避難マップ等を用いた各種訓練を実施し、適切な避難行動に向けた相談及び助言を行った。 災害発生時のみならず、日常的に周知・啓発を行うため、指定する施設の入口等に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板を設置した。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>東日本大震災以降、沿岸部の住民を中心に津波に対する関心が高まっている中で、地震・津波への対策を様々な視点から検討を重ね、対応を図ってきた。 指定緊急避難場所・指定避難所の指定を進めるとともに、表示看板を設置するなど、災害時の迅速かつ円滑な避難対策を推進した。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催地として、関係機関との連携強化を図り、危機事案等への対処能力の向上が図られた。 これらの取組により安全安心なまちづくりの推進に資したものと考える。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を順次進めるとともに、今後も継続して表示看板を設置するなど、災害時の迅速かつ円滑な避難対策の推進を図る。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地として、引き続き関係機関との更なる連携強化を進め、万全の危機管理体制の構築を図る。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	指定緊急避難場所・指定避難所の調整・指定	無	無	1	1
17	指定緊急避難場所・指定避難所案内看板の設置	無	無	1	1
19	各種津波防災看板に関すること	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------